

EIDAI

第74期

年次報告書

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

木を活かし
よりよい暮らしを

(タスマニアユーカリの森)
写真提供：Forestry Tasmania

永大産業株式会社



「木を活かし、よりよい暮らしを」

人は遥か昔から「木」と暮らしをともにし、自然と調和してきました。

しかし一方で人は物質的な豊かさを求め過ぎるあまり、深刻な環境破壊を引き起こし、その結果、真の豊かさとは何かを見失ってしまいました。

私たちは住まいづくりの中で「木」を活かし、よりよい暮らしを実現することこそ、本当の豊かさであると確信しています。ただしそれは、この地球で「共に生きる」という思想のもと、持続可能な社会が確立して初めて可能になる、と考えています。

永大産業はそのような社会を構築するため、地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しています。

「地球との共生」

永大産業は、長期にわたる植林事業を展開するかたわら、役目を終えた木製品や木質廃材が、再び社会で利用されるよう、独自のリサイクルシステムで地球環境の保全に努めて参りました。当社は環境との調和を重んじ、地球との共生を継続していきたいと考えています。



「社会との共生」

永大産業は、社会の公器としての立場を認識し、広く情報公開を行い、透明性の高い経営に努めます。当社は法令を遵守し、社会的利益の還元を積極的に行うことで、これからも社会との共生を尊重していきたいと考えています。

「人との共生」

永大産業は、誰にとっても健康的であり、なおかつ安全、安心に使えるモノづくりを目指しています。当社はそれら製品の使い易さ、快適さをさらに追求することで、人との共生をかたちにしたいと考えています。

環境に配慮し、 業績の早期回復に努めます。



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

木質建材メーカーである当社は、再生可能な資源である「木」を主原料とし、当社の事業そのものが環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指しています。

「木」はその成長過程で二酸化炭素を吸収し、低炭素社会の実現に最も貢献する素材ですが、当社の最大の強みはそのような「木」を活用しているだけにとどまらず、その特性を熟知し、持続可能な循環システムを経営の中に取り入れている点にあります。

廃木材を再び製品として活かすパーティクルボードの生産はもちろん、ヨーロッパで計画的に伐採されている植林木「ヨーロピアンビーチ」をいち早く製品化し、また、熱帯雨林材への依存から脱却するため、森林認証材の積極的採用を行っています。

「タスマニアンユーカリ」を基材としたフローリングをその代表例に、地球環境保全を第一に考え、これに続く

環境負荷の低い製品を今後も開発していきたいと考えています。

さて当期は、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響で住宅需要が落ち込み、売上高が減少しました。さらに原油・原材料価格の高騰が、利益を大きく圧迫する要因となり、最終的に損失を計上するに至りました。

株主の皆さまには大変ご心配をおかけしましたが、営業力の強化とコストダウンの徹底、新製品の市場投入などに注力し、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、業績の早期回復に努めてまいり所存です。

地球、社会、人との共生を通じて環境保全に取り組み、なお一層、社会に貢献する企業であり続けるため、更なる努力を行ってまいります。今後とも当社へのご理解と温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 吉川 康長

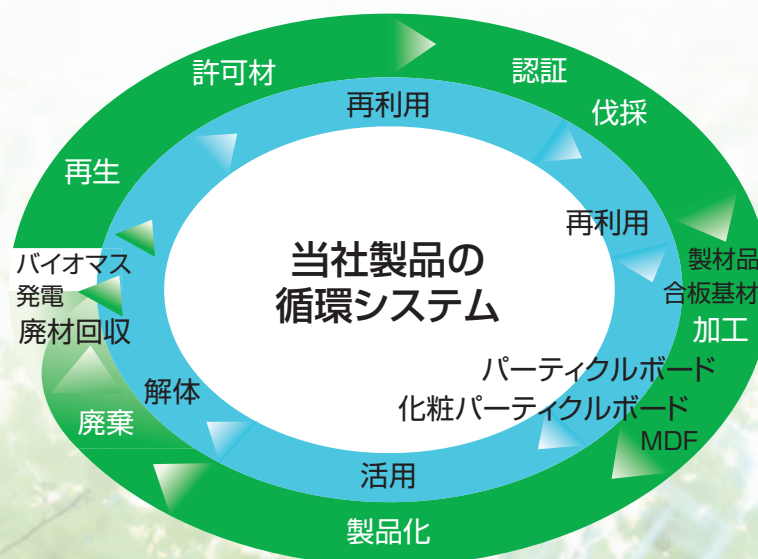
特 集

「木」は地球にやさしい資源です。 EIDAIは循環の輪を広げていきます。

平成20年より、日本をはじめ先進諸国は、京都議定書で掲げた温室効果ガス削減の公約を果たさなければなりません。

地球温暖化防止への積極的な対応が企業に求められる中、唯一再生可能な資源である「木」を無駄なく、循環させて活用する当社の事業活動自体が、温室効果ガスの大半を占める二酸化炭素の排出抑制につながる地球環境保全活動であると考えています。

当社ではこれからも大切な資源を有効に活用して、さらに環境保全への取り組みを推進します。



● 持続可能な森林の木を使う

持続可能な森林経営とは、森林の生態系を維持しながら、永続的に人間が活用できるような森林の取り扱い方を示すものです。

この考え方は、国際社会での共通認識となっていますが、それを実践するためには、実際に持続可能な森林から「木」を調達し、資金を森林に還元する企業活動が必要となります。

永大産業は、ヨーロッパで200年以上もの植林の歴史がある「ヨーロッパビーチ」や、オーストラリア・タスマニア州で世界的な森林認証制度であるPEFC認証を受けた「タスマニアンユーカリ」を原材料として使用し、持続可能な森林経営をサポートしています。

● 木を無駄なく使う

「あらゆる資源は、大事に無駄なく、使わなければならない」これが永大産業の基本的な考え方です。

原木からは、製材品や合板などの木製品が作られますが、木の活かし方を熟知しているからこそ、残りの部分も無駄なく利用できるように、パーティ

クルボードやMDFといった木質ボードの原料に使用しています。更に、このボードを利用して、システムキッチンや収納製品を生産しています。当社は資源の無駄を省くことで、より一層の省資源、省エネルギーに努めています。

● 木を循環させて使う

「木」はリサイクルさせることが可能です。永大産業は、古くなって取り壊される木造の建物などから発生する廃木材を、パーティクルボードの原料に使用しています。

このような資源の再利用は、地球環境への負荷を低く抑える意味で重要です。なぜなら、「木」の場

合は、成長段階で吸収した二酸化炭素を炭素として固定しつづける機能があるからです。

当社は資源を循環させて使うことにより、地球温暖化のもととなる二酸化炭素の排出抑制に努め、循環型社会の形成に貢献しています。

市場ニーズに沿った収納3製品の発売

近頃の収納製品に求められるのは、単に収納量だけではなく、暮らしの変化に対応できることです。

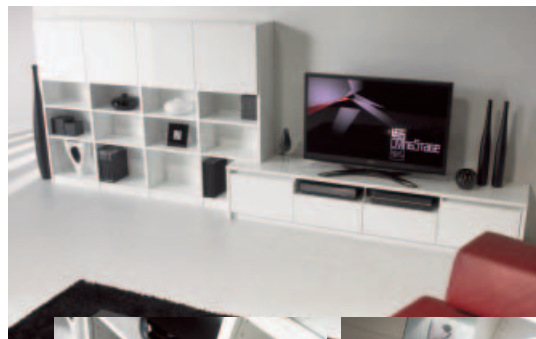
当社は住宅資材メーカーとしての強みを活かし、住宅内の空間デザインと収納計画に応じた3つの製品を発表しました。「家族構成」「製品デザイン」「ライフスタイル」「間取りプラン」といった4つのキーワードから、将来的な暮らしの変化にも柔軟に対応できる収納製品で、内装システム製品全体の拡販を目指します。

魅せる、観る、新しい収納「リビングステージ」

現在主流の大画面TVに対応したユニット収納です。

「TVボード」と「シェルフ」で構成され、お客さまそれぞれのリビングの広さに合わせてジャストサイズで収納できます。シンプルモダンを基調に、壁一面にボックスを配さず、TV用ローボードと収納家具を組み合わせた斬新なデザイン。

リビングの共有性を考え、配線が目立たない加工や、リモコン・DVDなどが出し入れしやすい引き出しなど随所に配慮と工夫を盛り込みました。暮らしのステージとしてのリビングを提案する新しい収納です。



多目的ビルトイン収納「フィルカーゴ」

個室や寝室のクロゼット、シューズインクロゼット、和室の押入れ、パントリーなど、住宅内のあらゆる空間に対応できる多目的ビルトイン収納です。

従来は、部屋別に分かれていた設計、仕様を、棚板、ハンガーパイプ、引き出しなど豊富な部材をそろえることで、家中の収納システムを統一しました。また、棚板、パイプは現場で間口調整が可能のため、壁面をフル活用すれば、デッドスペースも解消され、きれいに納まります。



美しさと収納力を追求した「シューズコンポ」

デザイン性と機能性を兼ね備えたシューズボックスです。

取っ手のないシンプルモダンなデザインに加えて、高級感あふれる白色の鏡面仕上げタイプを追加。さらに、ブーツを収納するための「ブーツハンガー」や、ボックス内部のデッドスペースを有効活用できる「斜め棚板」など、最近の女性の目線で、随所に工夫とアイデアを盛り込むことで、玄関まわりの収納としての機能性を高めました。



Business Overview

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速と世界的な金融不安及び原材料価格の高騰等により、景気の先行きに対する不透明感が増してきました。

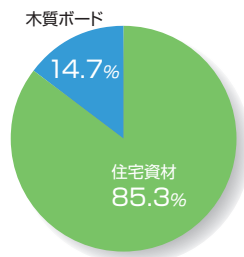
住宅市場におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響により新設住宅着工戸数は大きく落ち込み、平成19年度実績は103万5千戸と、前年度比19.4%減となりました。平成19年度後半からようやく回復の兆しが見え始めたとはいえ、住宅関連業界にとってはなお極めて厳しい環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、営業拠点を整備、拡充するとともに、製品即納体制を充実させ販売力の強化に取り組みました。また、内製化と増産のための設備投資を行う一方、経費削減等による一層のコストダウンに注力してまいりました。

しかしながら、新設住宅着工戸数減少による縮小した市場の中での企業間の熾烈な販売競争に伴い、売上高が減少しました。損益面では競争の激化から諸資材価格高騰によるコストアップを製品価格に十分に反映させるまでには至っておりません。さらに、海外子会社の業績悪化が収益を圧迫しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は77,268百万円（前期比5.3%減）、経常損失は504百万円（前期は経常利益1,323百万円）、当期純損失は849百万円（前期は当期純利益1,152百万円）となりました。

■ 事業別売上高構成比



住宅資材事業

建材分野では、中核製品である「ビーチシリーズ」製品の品揃え強化とPEFC-CoC認証フローリング「エコメッセージフロア」の拡販を推進しました。また、内装システム分野では「リビングステージ」、「フィルカーゴ」などの新製品販売を積極的に推進しましたが、住宅資材事業全体では減収となりました。一方、損益面でも原材料価格が高騰する中、需要低迷に伴う競争激化のため販売価格の改定ができません、大幅な減益となりました。



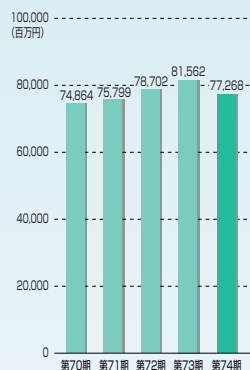
木質ボード事業

木質ボード事業では、引き続き新機能パーティクルボードの開発を進める一方、新たな需要の開拓に向けた構造用パーティクルボードの開発に取り組み、建築用パーティクルボード「ルーフベシック」を発売しました。しかしながら、住宅資材事業と同様に、市場縮小の影響で年度半ばから受注が減少しました。また、損益面についても原油価格高騰による接着剤価格の上昇と、バイオマス発電等の影響による原料チップ価格の高騰が製造コストを大きく引き上げ、減益となりました。

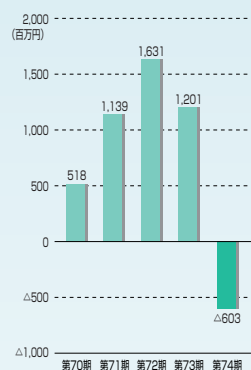


Financial Highlights

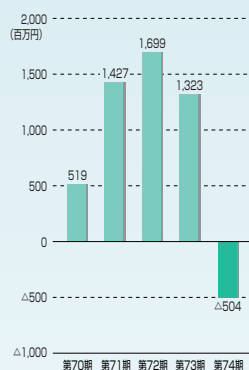
■ 売上高



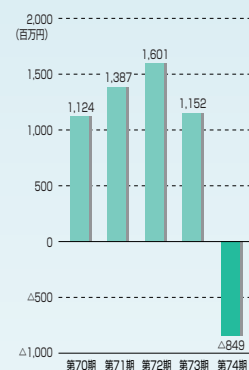
■ 営業利益



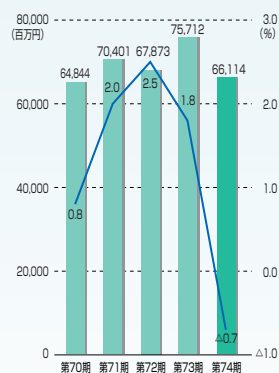
■ 経常利益



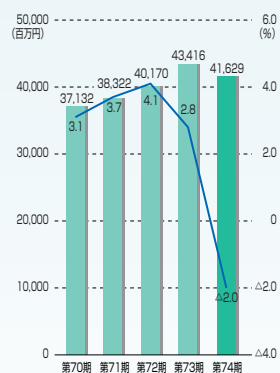
■ 当期純利益



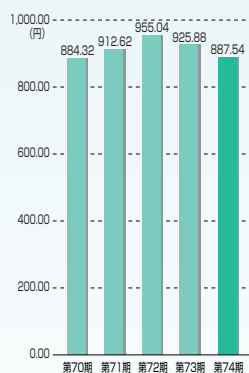
■ 総資産・総資産経常利益率 (ROA)



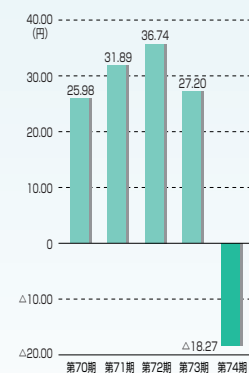
■ 純資産・自己資本当期純利益率 (ROE)



■ 1株当たり純資産



■ 1株当たり当期純利益



Consolidated Financial Statements

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目		
	当期末 (平成20年3月31日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)		当期末 (平成20年3月31日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	44,488	53,511	流動負債	19,297	26,905
現金及び預金	8,004	10,150	支払手形及び買掛金	15,296	23,897
受取手形及び売掛金	23,847	27,061	短期借入金	413	562
たな卸資産	9,882	12,554	未払法人税等	72	104
その他	2,754	3,745	その他	3,515	2,341
固定資産	21,615	22,185	固定負債	5,187	5,391
有形固定資産	11,224	11,073	退職給付引当金	4,182	4,304
建物及び構築物	3,491	3,441	その他	1,005	1,086
土地	3,460	3,151	負債合計	24,485	32,296
その他	4,272	4,479	(純資産の部)		
無形固定資産	1,236	1,247	株主資本	42,018	43,332
投資その他の資産	9,154	9,865	資本金	3,285	3,285
投資有価証券	2,551	3,223	資本剰余金	1,816	1,816
その他	6,603	6,641	利益剰余金	36,917	38,231
繰延資産	10	16	評価・換算差額等	△753	△284
資産合計	66,114	75,712	その他有価証券評価差額金	△277	326
			為替換算調整勘定	△475	△611
			少数株主持分	364	368
			純資産合計	41,629	43,416
			負債・純資産合計	66,114	75,712

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	77,268	81,562
売上原価	60,921	62,962
売上総利益	16,347	18,599
販売費及び一般管理費	16,950	17,397
営業利益	—	1,201
営業損失	603	—
営業外収益	483	504
営業外費用	384	382
経常利益	—	1,323
経常損失	504	—
特別利益	38	22
特別損失	231	48
税金等調整前当期純利益	—	1,298
税金等調整前当期純損失	697	—
法人税、住民税及び事業税	52	72
法人税等調整額	100	55
少数株主利益	—	17
少数株主損失	1	—
当期純利益	—	1,152
当期純損失	849	—

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	32
現金及び現金同等物の増減額	△3,595	363
現金及び現金同等物の期首残高	11,149	10,785
現金及び現金同等物の期末残高	7,554	11,149

■ 連結株主資本等変動計算書

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416
当中の変動額									
剰余金の配当			△464	△464			—		△464
当期純損失			△849	△849			—		△849
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—	△604	136	△468	△3	△472
当中の変動額合計	—	—	△1,314	△1,314	△604	136	△468	△3	△1,786
平成20年3月31日残高	3,285	1,816	36,917	42,018	△277	△475	△753	364	41,629

Non-Consolidated Financial Statements

※百万円未満は切り捨て表示をしています。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期末 (平成20年3月31日現在)	前期末 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	41,987	50,505
固定資産	21,738	22,413
有形固定資産	9,411	9,315
無形固定資産	1,225	1,241
投資その他の資産	11,100	11,856
繰延資産	10	16
資産合計	63,736	72,934
(負債の部)		
流動負債	18,148	25,655
固定負債	3,920	4,086
負債合計	22,068	29,741
(純資産の部)		
株主資本	41,946	42,865
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,285	1,285
利益剰余金	37,375	38,295
評価・換算差額等	△277	326
純資産合計	41,668	43,192
負債・純資産合計	63,736	72,934

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	72,862	77,040
売上原価	57,308	59,638
売上総利益	15,553	17,402
販売費及び一般管理費	15,775	16,186
営業利益	—	1,215
営業損失	222	—
営業外収益	377	357
営業外費用	313	340
経常利益	—	1,232
経常損失	158	—
特別利益	1	12
特別損失	156	40
税引前当期純利益	—	1,204
税引前当期純損失	313	—
法人税、住民税及び事業税	48	45
法人税等調整額	93	19
当期純利益	—	1,138
当期純損失	454	—

■ 株主資本等変動計算書

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

(単位：百万円)

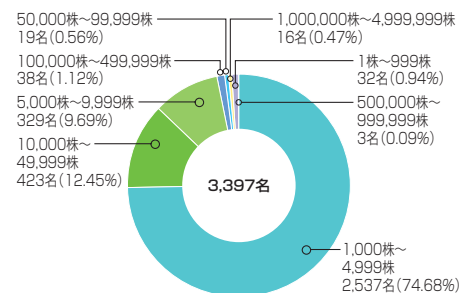
	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							利益 剰余金 合計
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865	326	43,192
当期中の変動額											
剰余金の配当							△464	△464	△464		△464
当期純損失							△454	△454	△454		△454
特別償却準備金の取崩					△9		9	—	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								—	—	△604	△604
当期中の変動額合計	—	—	—	—	△9	△15	△894	△919	△919	△604	△1,524
平成20年3月31日残高	3,285	1,285	256	35,400	—	—	1,719	37,375	41,946	△277	41,668

Stock Information

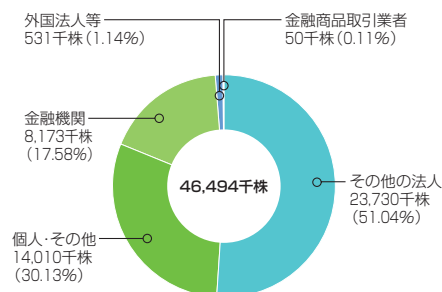
■ 発行可能株式総数	160,000,000株
■ 発行済株式の総数	46,494,000株
■ 株主数	3,397名
■ 大株主	

株主名	持株数	出資比率
永大産業従業員持株会	2,665千株	5.73 %
住友林業株式会社	2,306	4.96
大日本印刷株式会社	1,737	3.74
永大産業取引先持株会	1,674	3.60
株式会社りそな銀行	1,640	3.53
東銀リース株式会社	1,573	3.38
トーヨーマテリア株式会社	1,550	3.33
三井住友海上火災保険株式会社	1,500	3.23
富士火災海上保険株式会社	1,500	3.23
すてきナイスグループ株式会社	1,460	3.14

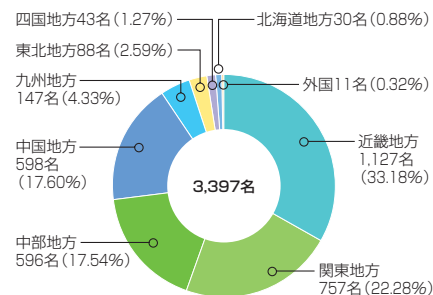
■ 所有株式数別株主分布状況



■ 所有者別株式分布状況



■ 地域別株主分布状況



Corporate Data

■ 会社概要 (平成20年3月31日現在)

社名	永大産業株式会社(Eidai Co., Ltd.)
設立	昭和21年7月29日
資本金	3,285,301千円
従業員数	1,391名
本社	〒559-8658 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 Tel. 06-6684-3000 (代表)
ホームページ	http://www.eidai.com

ホームページのご紹介

<http://www.eidai.com>

当社のことをよりわかりやすく、より理解していただけるように、ホームページで紹介しています。

トップページでは、当社の事業活動そのものが環境保全活動であることの説明をしています。また、「重要なお知らせ」というコンテンツを設け、コンプライアンスを重視した積極的な情報開示を行います。

会社情報につきましては、「会社案内」「IR情報」「環境について」といった3つのコンテンツに分けることで、株主・投資家の皆様がIR情報へアクセスしていただきやすくするなど、当社の情報を探しやすく、見やすい工夫を凝らしています。



■ 役員・執行役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役	執行役員社長	吉川康	長
取締役	専務執行役員	来住南	孝
取締役	常務執行役員	山崎道	別
取締役	常務執行役員	江口	淳
取締役	常務執行役員	大田	正
取締役	常務執行役員	木村	康
取締役	執行役員	河本	明
取締役	執行役員	山岸	正
取締役	執行役員	熊沢	衛
取締役	執行役員	山岸	秀
監査役	(常勤)	平野	和
監査役	(常勤)	米原	兼
監査役		織田	貴
監査役		今村	祐
執行役員		渡辺	典
執行役員		鈴木	功
執行役員		久後	健
執行役員		木本	真
執行役員		仲摩	修
執行役員		鷹山	伸
			夫
			一
			二
			雄
			一

■ ネットワーク (平成20年3月31日現在)

営業所

札幌・青森・盛岡・仙台・山形・福島・群馬・宇都宮・茨城・埼玉・東京・東京西・千葉・柏・横浜・相模原・新潟・長野・山梨・金沢・静岡・名古屋・三重・京都・大阪・神戸・姫路・岡山・広島・米子・山口・高松・松山・北九州・福岡・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

ショールーム

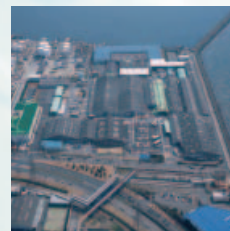
札幌・仙台・新宿・新潟・金沢・静岡・名古屋・京都・梅田・岡山・広島・博多・沖縄



山口・平生事業所



敦賀事業所



大阪事業所

■ グループ会社 (平成20年3月31日現在)

EIDAI DO BRASIL MADEIRAS S. A.
(ブラジル国パラ州)

永大テクニカ株式会社 (大阪市)

小名浜合板株式会社 (福島県)

永大スタッフサービス株式会社 (大阪市)

永大テクノサポート株式会社 (大阪市)

エヌ・アンド・イー株式会社 (徳島県)

株主メモ

- | | |
|--------------------------------|---|
| ■ 上 場 証 券 取 引 所 | 東京証券取引所 市場第二部 |
| ■ 証 券 コ ー ド | 7822 |
| ■ 事 業 年 度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| ■ 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月に開催 |
| ■ 剰 余 金 の 配 当 基 準 日 | 期末 毎年3月31日
中間配当を行うときは9月30日 |
| ■ 公 告 方 法 | 電子公告
当社ホームページアドレス http://www.eidai.com
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社の貸借対照表、損益計算書は、EDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。 |
| ■ 株 主 名 簿 管 理 人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| ■ 同 事 務 取 扱 場 所 | 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| ■ 郵 便 物 送 付 先
及 び 電 話 照 会 先 | 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 フリーダイヤル 0120-094-777 |
| ■ 同 取 次 所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話 フリーダイヤル
0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ
http://www.tr.mufig.jp/daikou/ |

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.eidai.com>

永大産業株式会社

〒559-8658
大阪市住之江区平林南二丁目10番60号
TEL 06-6684-3000